

平成24年度 宇部工業高等専門学校 年度計画実績報告書

【1. 教育に関する事項】	
(1) 入学者の確保 (学生募集活動, 女子学生確保, 入試方法の改善等)	
中期目標	高等学校や大学とは異なる高等専門学校の特性や魅力について, 小・中学生やその保護者, 中学校教員, さらに広く社会における認識を高める広報活動を組織的に展開するとともに入試方法の見直しを行うことによって, 本校の教育を受けるに十分な資質を持った入学者を確保する。
中期計画	①アドミッション・ポリシーに合致した学生を選抜出来る多様な形態の入試を実施し, 勉学意欲・適性を持った優秀な学生を受け入れる。 ②本校の認知度を高めるために「公開講座」, 「小・中学校へ出向いた地域教育」などを実施し, パンフレットやホームページを利用して学校や学科・専攻の特徴をPRする。入試情報についても, 可能なものはホームページ等で公開する。 ③多くの志願者を確保するために, 入試説明会, オープンキャンパス等を充実させる。特に, 女子中学生の志願者増・確保に向けた取り組みを推進する。

平成24年度計画	平成24年度実績報告
①平成24年度入学者推薦選抜における出願資格の一部緩和に伴う入学後の成績等への影響について調査を行う。	平成24年度入学者推薦選抜において緩和した出願資格で受験・合格した新1年生の前期末試験の成績を調査し, 緩和前の旧基準も満たす合格者の前期末の成績と比較した。旧基準を満たす合格者のクラス内の平均順位は, 新基準だけを満たす合格者の平均順位よりも若干良いが, データ数が少ないため断定的なことは言えないので, 今後も本調査を継続して行う。
②・前年度に引き続き, 公開講座や小中学校へ出向いて行う地域教育を積極的に実施する。  ・学生に近況報告を兼ねた母校訪問を行わせ, 本校のPR活動を実施する。  ・中学生をはじめとする学外者が一目して興味や関心を持つよう, ホームページのデザインやコンテンツの全面改定を行う。また, 本校創立50周年記念事業と連携した各種広報活動を展開する。	・公開講座として, 「電験3種受験講座」, 「0から始める小学生向け工作教室」, 「超簡単ホームページ作成講座」, 「スクラッチプログラミングによるオリジナルゲーム作成」, 「小学生・中学生のためのものづくり教室」, 「夏休み自由研究サポート講座」, 「思索生知 一般科流カルチャースクール」, 「日商簿記検定2級受験講座」の8講座を実施した。また, 延べ11小学校, 5中学校の36クラス, 計964人の小中学生を対象に出前授業を実施した。さらに, 11月の宇部まつりでの体験型科学教室も実施した。  ・学級担任を通じて各クラスから数名の学生を募り, 母校訪問を依頼した。学級担任への説明を7月2日と8月6日の二回開催し, 学生への説明を8月8日に開催した。104人の学生から母校訪問の実施報告書が提出された。  ・ホームページについては, 予算の制約から全面改定はできなかったが, 学校案内や要覧などがダウンロードできるよう, 学外者への配慮に心掛けた。また, 宇部高専のイベントを一覧出来るサイトを新設し, 情報提供サービスの向上を図った。50周年記念事業と連携した各種広報活動については, 本校ホームページに50周年記念事業特設サイトを設立, 地元2紙に対しては本校の歴史や学科紹介などの特集記事の掲載を依頼した。また,

	<p>本校の名前入りの50周年記念ボールペンを4,000本作成し、オープンキャンパスに参加した中学生やその引率者、本校の広報イベント来場者、50周年記念講演を聴講された一般市民などに配布した。</p>
<p>③・入試説明会やオープンキャンパスに、本校の女子教員を積極的に活用する。</p> <p>・オープンキャンパスを年2回開催する。</p> <p>・女子中学生の志願者拡大に向け、ホームページ、その他学科紹介資料、各種広報イベントに女子学生の積極的な参加・活用を図る。</p> <p>・女子学生の進学・就職先一覧を作成し、広報資料として活用する。</p>	<p>・女子中学生の受験を促すために、7月1日に実施した宇部市内外の中学生の保護者向けの学校説明会で、高等専門学校出身で専門学科所属の女性教員との懇談会を午前と午後の2回実施した。成果としては、機械工学科と電気工学科に各1名の女子受験者の合格が出た。</p> <p>・第1回目のオープンキャンパスを8月23日に開催し、420人の中学生の参加を得た。この数はここ5年間の平均程度である。第2回目のオープンキャンパスは11月10日に実施し、参加人数は中学生215人であった。なお、試みとして午後から学力選抜試験の入試問題の解説を2回行った。こちらへの参加者数は生徒146人、保護者58人であった。</p> <p>・女子学生による出前授業の実施、オープンキャンパスに参加した中学生と女子在学生とのフリートークタイムの設定、学校紹介パンフレット等に女子学生の写真を多用するなど、高専の勉学に女子学生が自然に溶け込んでいる様子を中学生にアピールした。その結果、平成25年度入学者のうち女子の人数は、機械工学科1名、電気工学科1名、制御情報工学科3名、物質工学科28名、経営情報学科36名の計69名で、24年度の53名から大幅に増え、近年最も多い人数となった。</p> <p>・中学校で行う進学説明会用リーフレットに女子学生の進学・就職先一覧を記載し、女子中学生へのPRに活用した。</p>

【1. 教育に関する事項】 (2) 教育課程の編成（学科再編，大括り化・コース制の導入，専攻科の充実 等）	
中期目標	<p>産業構造の変化や技術の高度化，地域社会の要望等を踏まえて，本校の在り方を考えるとともに本科，専攻科の教育課程の一層の充実を図る。</p> <p>また，高等教育機関としての専門教育の充実や技術者として必要とされる英語力を伸ばさせることはもとより，高等学校段階における教育改革の動向も踏まえた「確かな学力」の向上を図るべく，教育課程の不断の改善を促すための体制作りを推進する。</p> <p>このほか，全国的な競技会への参加・協力などを通して課外活動の振興を図るとともに，「豊かな人間性」の涵養を図るべく様々な体験活動の充実に努める。</p>
中期計画	<p>①産業構造の変化，技術の高度化・複合化等による社会，志願者のニーズの多様化を踏まえて，学科構成や専攻科の在り方等を不断に検討する。</p> <p>②カリキュラム編成は，教養科目（一般科目）と専門科目を組み合わせた楔型を維持するが，3年生までの低学年では本当に必要な基礎的な内容とし，全科目を学生に履修させる。4年生以上の高学年では，大学学部相当の内容・レベルとし，社会や学生の要請に合わせて選択科目を設ける。</p> <p>③実務に強い実践的な技術者を育成するという観点から，実験・実習・卒業研究・インターンシップを重視した講義内容を検討する。また，技術者として実際に現場で働く人による授業を取り入れることを検討する。</p> <p>④創造力ある実践的人材の養成に重点を置いて教育研究活動を推進すべく，これに対応出来るよう専攻科の拡充に努める。</p> <p>⑤高専体育大会，プログラムコンテスト，ロボットコンテスト，英語コンテスト等の競技大会につながる課外活動への参加を促し，豊かな人間性の涵養と逞しい人間力を培えるよう努める。</p>

平成 24 年度計画	平成 24 年度実績報告
<p>①・複数学科の大括り化に向けた検討を行う。</p> <p>・全学科でのエンジニアリング導入教育（マトリックス型基盤教育）の本格実施に向けて，既存の環境教育に加え，キャリア教育と情報リテラシ・セキュリティ教育を組み合わせた科目の設置を検討する。</p> <p>・平成 23 年度から開始した徳山高専との高度化推進協議会での議論を深め，情報ネットワークを活用した講義の相互提供及び共同研究推進のためのフレームワーク構築を行う。</p>	<p>・平成 24 年度より高度化に関する検討専門委員会を設置し，機械・電気・制御情報工学科の大括りおよびコース制の検討を進めた。しかし，いずれの当該学科も本件に対して反対の意向が強く，今後，学科の在り方を含む教育改革・高度化に関して新たな切り口で議論を進めることとなった。</p> <p>・マトリックス型基盤教育の発展形と位置づけられる「技術者倫理・情報教育およびキャリア教育から構成されるエンジニアリング導入教育」の教育目標および教育内容について，高度化に関する検討専門委員会において原案を作成し，運営委員会に諮り検討を進めている段階である。現在，詳細なカリキュラムおよび持続性を保証するための教員割り当てといった具体案の議論を進めている。</p> <p>・高度化推進協議会を 6・9・12・3 月の計 4 回開催し，入試予備問題の共有化，情報ネットワークを活用した講義の相互提供，海外インターンシッププログラムの共有，および学校説明会の相互乗り入れについて議論を進めた。入試予備問題の共有化においては，特に理科の問題作成における有効性が確認され，実務レベルでの協議段階である。講義の相互提供については，ハードウェアとインフラの整備を中心に調査を継続している。海外インターンシッププログラムの共有，および学校説明会の相互乗り入れについては，宇部・徳山高専双方の取り組み状況を把握した段階であり，今後実務レベルでの協議を進める計画である。</p>

	<p>また、共同研究推進の足掛かりとして、9月3日に宇部高専にて第1回合同高度化ワークショップを開催し、教務・学生・寮務の3部門に分かれての意見交換を実施した結果、両高専の教員間交流が図られた。3月25日には徳山高専にて国際交流をテーマとした第2回合同高度化ワークショップを開催した。</p>
<p>②・モデルコアカリキュラム（試案）導入に向けた課題・問題点の洗い出しを行う。</p> <p>・制御情報工学科，経営情報学科においては，昨年度独自に作成したモデルコアカリキュラム案について詳細に検討する。</p> <p>・基礎学力の指標として到達度試験の成績が向上するように，関連する科目のシラバスの内容を見直す。</p>	<p>・モデルコアカリキュラムの内容に対応すべく，軽微なものについてはシラバス内容の変更で対処し，選択科目のみで実施されている項目については，該当科目の必修化の検討を行った。また，一部の分野では未対応項目があることがわかった。</p> <p>・制御情報工学科は，独自に作成したモデルコアカリキュラム案について詳細に検討した。それと同時に，情報系の複合融合学科として，モデルコアカリキュラム（試案）導入に向けた課題・問題点を洗い出した結果，独自に作成したモデルコアカリキュラムについては，モデルコアカリキュラム試案を満足していることを確認した。</p> <p>・経営情報学科はモデルコアカリキュラム案について，分野の枠組みも含めて見直しを行なった。</p> <p>・学習到達度試験の結果を基礎学力の指標と捉え，得点の向上に努めている。具体的には，対象学年である3年生の数学と応用物理のシラバスを見直し，学習到達度試験の結果を成績評価に取り入れる重み5%を10%～15%へ増やし，学生の意識を高めた。</p>
<p>③昨年度に引き続き，企業最前線で働いている技術者による特別講義を実施する。</p>	<p>専門5学科がそれぞれ独自に年間4～7回開催しているが，そのうち企業技術者による講義の実施割合は，5学科平均で71%であった。</p>
<p>④・本校と学術交流協定を締結している中国のハルビン工業大学（威海）と韓国の東義科学大学において専攻科生の「海外インターンシップ」を実施しているが，その内容を語学研修主体から実習研修主体に改め，学生の交流を活性化させると共に，企業研修等も徐々に導入してプログラムの充実を図る。</p> <p>・中国四国地区高専専攻科生研究交流会に積極的に参加し，学生間の交流を深め，研究活動の高揚を図る。</p>	<p>・インターンシップの内容を語学研修主体から実習研修主体に改めた結果，海外の学生と共同で課題に取り組ませたため，必然的に海外の学生との交流（英語でのコミュニケーション）が深まった。</p> <p>・4月27日，28日の2日間，香川高専が世話校となり，高松テルサを会場として開催された研究交流会に，本校からは13名の学生が参加した。この交流会への参加を推進する為，平成25年度からは大型バスをチャーターして引率する予定である。</p>
<p>⑤・本年度は，本校が中国地区高専体育大会（バスケットボール，剣道，硬式野球，テニス）並びに全国高専体育大会（サッカー）の当番校になっているので，全学的なバックアップ体制を構築する。また，その過程で，学生への認知度を高め，課外活動への積極的な参加を促す。</p>	<p>・中国地区高専体育大会並びに全国高専体育大会の当番校として，全校を挙げて取り組んだ（中国地区大会では学生185名，教職員70名，計255名を動員した。全国大会では学生154名，教職員31名，計185名を動員した）。</p>

・課外活動について、指導・支援体制を充実させるために、学外の経験者を課外活動指導員として委嘱する。

・本年より課外活動指導員制度をスタート、5月に4名を採用、7月に採用した1名を加え、現在5名の指導員が関係クラブにおいて指導を行っているが、弓道部における個人女子全国大会優勝など、早くも成果が表れている。今後もクラブ顧問等に制度を周知し、さらなる指導・支援体制の充実に努める。

【1. 教育に関する事項】 (3) 優れた教員の確保 (採用方針, 女性教員採用, 他機関との交流, F D 等)	
中期目標	本校の学習・教育目標にかなう人材育成を目指すために, 多様な背景を持つ教職員組織を確保する。また, 学校全体の教育力を向上させるため, ファカルティ・ディベロップメント研修, 人事交流等の教員の自己研修制度を充実させる。
中期計画	<p>①教員の採用は公募により行うことを原則とし, 大学, 高等専門学校, 公的研究機関, 民間企業等から広く人材を受け入れる体制を整備する。授業担当に際し, 一般科と専門学科間の教員の連携を促進する。</p> <p>②本校の全学生数に対する女子学生数の比率は, 本科で約20%, 専攻科で10%程度であり, 学生指導の立場からも教員の多様化を図る上でも女性教員の果たす役割は大きい。また, 外国人の教員は本校の国際化と教員の多様化を促進する上で重要である。公募による教員選考過程において女性及び外国人教員採用に向けて特に配慮する。</p> <p>③教職員の教育業績, 研究業績及び地域貢献度を数値的に評価する手法を定め, これに基づく評価結果を予算配分, 昇任人事等に活用するシステムの検討を進める。</p> <p>④ファカルティ・ディベロップメント(FD)などの教員の能力向上を目的とした研修や公開授業等, 教員相互のFD活動をさらに推進する。</p> <p>⑤教育活動や生活指導等において, 顕著な功績が認められる教職員やグループを毎年度表彰する顕彰制度を推進する。</p> <p>⑥本校の運営に必要な人材を確保する観点から, 教職員の採用・養成・人事交流に関して, 中長期的な方策を検討する。</p>

平成 24 年度計画	平成 24 年度実績報告
<p>①・これまでと同様, 教員の採用は公募制を踏襲するとともに, 企業をはじめとする多様な勤務経験者を積極的に採用する。</p> <p>・授業や学生指導に関し, 一般科と専門学科間の教員の連携を図るための定期的な連絡会を開催する。</p>	<p>・公募により, 今年度8名の教員の採用を決定した。うち1名はすでに今年度の10月1日付で着任, 残りの7名は平成25年4月1日付着任予定。この8名のうち企業勤務経験者は3名で, その1名は技術士(化学部門)でもある。</p> <p>・各専門学科で開催回数にばらつきがあるものの, 年1~5回連絡会を実施し, クラスの状況やカリキュラムの変更に関する情報交換を行った。専門学科の教員にとっては, 授業をもっていない低学年の状況把握に有意義であった。</p>
<p>②・男女共同参画計画に則り, 女性教員の採用を推進する。</p> <p>・女性教員との懇談会を実施し人事面, 環境の整備について改善を行う。</p>	<p>・募集要項にはすべて男女共同参画を謳ってはいるが, 今年度採用決定した8名の教員のうち, 女性教員は1名(一般科国語)のみであった。この結果, 平成25年4月1日現在の本校女性教員は6名となる。なお, 本校の教員に占める女性の割合が15%(12名)以上となるよう, 今後の教員採用における努力目標とすることが11月度の運営委員会で承認された。</p> <p>・女性教員の働きやすい環境の整備を推進するため, 校長と女性教員6名との意見交換を開催し, 女性教員から見た本校の教育, 研究面について意見交換をおこなった。また, 女子トイレについて, 全校一斉に排水量の流量調整を行い改善に努めた。</p>
<p>③教職員の教育業績, 研究業績及び地域貢献度を数値的に評価し, これを昇任人事等に活用する。</p>	<p>「職務上の活動に関する自己申告書」に基づき, 教員の教育業績, 研究業績, 地域貢献度を数値的に評価した上で, 6月期と12月期の勤勉手当の成績優秀者選出の参考資料とした。</p>

<p>④FD研修会，公開授業を継続して実施する。また，保護者も気軽に参観出来る授業参観日を土曜日に開催する。</p>	<p>9月3日，3月25日にそれぞれ徳山高専と合同でFD研修会を2回実施した。1回目の研修会では，教務，学生，寮務の三部門の分科会に分かれてのグループ討議，また2回目の研修会では国際交流や英語教育，留学生指導に係わる話題提供やグループ討議を行った。5月19日（土）に授業参観を開催した。アンケートの結果では，土曜日開催を歓迎する保護者が大多数であったが，ウィークデイの開催を希望する保護者もあり，第2回の授業参観を11月14日（水）にも実施した。</p>
<p>⑤教員表彰選考基準を平成23年度に見直したことから，これに沿って教育，研究及び学生指導等に関して顕著な功績をあげた教員を表彰していく。また，選考基準について検証し必要に応じてさらに見直す。</p>	<p>教員の諸活動の活性化を図るために，教員評価等の評価結果を参考に，教育，研究及び学生指導等に関して顕著な功績をあげた教員を表彰した。</p>
<p>⑥中国地区8高専校長・部長会議の意見交換を踏まえて，教員の人事交流を計画的に推進していく。</p>	<p>5月に開催された中国地区8高専校長・部長会議において平成25年度高専・両技大間交流制度の派遣，受入について調整し，今後とも教員の人事交流を計画的に推進し，教育組織の活性化を図るため，本校から1名の派遣を決定した。</p>

<p><b>【1. 教育に関する事項】</b>  (4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム（自己点検評価，J A B E E 認定，共同教育，企業人材の活用 等）</p>	
中期目標	<p>教員の教育研究の経験や能力を生かし、また、地元企業と連携した教育研究を活用した教育方法や教材などの開発を進めて、時代に即した技術者教育を行うとともに実践的中核技術者の養成を推進する。</p> <p>本科においては、基礎学力とともに各専門分野における基礎知識と技術を身につけた人間性豊かな実践的・創造的技術者を養成する。</p> <p>専攻科においては、本科で修得した学力・技術を基に、主専攻のより高度な知識及び能力と複合領域に対応出来る幅広い知識を身につけ、高い創造力を備えた実践的技術者を養成する。</p> <p>「日本技術者教育認定機構(J A B E E)」によるプログラム認定によって教育水準を保証するとともに自己点検・評価、認証評価などにより教育の質を保証する。</p> <p>技術科学大学、山口大学工学部等の理工系大学や他の高専との教員及び学生の交流活動等の有機的連携を推進する。</p>
中期計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>①人間性豊かな実践的技術者として備えるべき人文・社会系，体育並びに芸術系を含む教養教育や外国語能力の内容・水準の保証に努め，専門の学問を理解するために必要な数学，物理学，化学等の学力を，学年に応じてきめ細かく，習得させる。</li> <li>②国際社会においてコミュニケーションがとれるようになるための英語力を習得させる。</li> <li>③e ラーニング等の活用による自学自習体制を構築する。また，同システム上で学生が学習の自己点検を出来る仕組みの導入を検討する。</li> <li>④実践的技術者として備えるべき内容・水準の保証に努め，専門の基礎となるコア科目の教授に力を入れ，基礎をしっかりと理解させる。</li> <li>⑤座学でも演習を多く取り入れ，低学年から家庭自学を促す等，自ら学ぶ習慣を身に付け，実力を向上させる。</li> <li>⑥一般教育と専門教育の連携に関しては，担当教員間で定期的に意見交換を行ない質の向上を図る。さらに，学生による授業評価アンケートを実施し，その結果を学生，教員に公表するとともに，教育改善に役立てる。</li> <li>⑦実践的技術者養成のために実験，実習，演習を一層充実させるが，本科における卒業研究並びに専攻科での特別研究を通じて学生自ら新しい課題に挑戦していく資質を養成する。</li> <li>⑧他大学等との共同研究や地域連携による研究テーマなどを卒業研究や特別研究に反映させ，物事を複眼的に捉える能力を学生に身につけさせる。</li> <li>⑨専攻科では，応用的及び先端的専門科目を理解することを可能にする高度な数学，物理学，化学等の基礎学力を養成するとともに，外国語でのコミュニケーションを可能とする英語力（T O E I C 4 0 0 点以上）を習得させる。また，自分の専門以外の分野の授業を受けさせ，複合した知識と技術を習得させる。</li> <li>⑩教育水準について自己点検を行い，学外の有識者で構成する運営諮問会議を開催し助言を受ける。また，J A B E E 認定を継続する。</li> <li>⑪山口大学工学部との間では既に単位互換制度を確立しているが，さらに他の高専や大学との有機的連携を図る。</li> </ol>

平成 24 年度計画	平成 24 年度実績報告
<p>①基礎的な知識を教授し，知・徳・体の基礎的能力の向上を目指す。そのため，必要に応じて各教科で補習・小テスト・レポートなどの課題を工夫していく。</p>	<p>基礎科目の理解の重要性を説明し，教科ごとに基礎項目の復習，スポーツテスト，小テスト，レポート提出など課題を工夫して授業を行った。たとえば数学の小テストは講義 2 回につき 1 回程度である。また，数学では第 3 学年まで学年共通テストを年 2 回実施し，3 年後期の成績は従来より高い比率で当該数学科目の評価に組み込んだ。</p> <p>さらに，たとえば数学では週 1 回の 1 年生への補講を実施し，化学では 1 年前期成績不良者に対して夏休みに 8 日出校させ補習を行うなど独自の取り組みを行った。体育実技では山口大学の学生 7 名を特別聴講生として授業を行った。</p>



<p>②全学生に単語帳を持たせ、課題の提出、小テストなどを実施し、語彙力の定着を図る。</p>	<p>英語の単語帳を全学生に持たせ、語彙力の定着につとめた。</p>
<p>③・eラーニングの具体的なコンテンツの整備を進める。</p> <p>・英語ではコールシステムを導入して全学生の自学自習を促し、その学習履歴を成績に入れる。</p>	<p>・電気工学科の情報処理 I におけるVBプログラミング、制御情報工学科の実習、経営情報学科の基礎情報処理論 I のタイピング練習ソフト、一般科の英語等のコンテンツが用意されているが、今後組織的にコンテンツの絶対数を増やしていく施策を講じる必要がある。</p> <p>・英語ではコールシステムを用いて全学生の自学自習を促し、その学習履歴を成績に入れている。(</p>
<p>④引き続き、特に基礎科目では、演習課題を与えレポート等として提出させ、理解を深めさせるとともに家庭学習の習慣化を図る。</p>	<p>各学科、一般科ともに基礎的な科目を中心にレポートや課題を与え、さらにはシラバスにも自学自習の内容を明記することで、教室以外での学習の習慣化を図った。</p>
<p>⑤・学習の動機付けの一つとして、主に低学年の希望者を対象に、ICTプロフィシエンシー検定協会（P検協会）主催のP検試験の学校団体受験を実施する。</p> <p>・英語検定やTOEIC IPを活用し、より実践的な能力育成を図る。</p> <p>・新入生合宿研修や第3年合宿研修を実施し、基本的学習習慣の確立と学習意欲の更なる喚起・動機付けを行う。</p>	<p>・学校団体受験を実施し、3年生8名が合格した。</p> <p>・第2回英語検定試験の1次試験を10月（19名受験）に実施し、TOEIC IPを5月、6月、9月、12月、1月に実施した。TOEIC IPでは、受験生の学習意欲も高まっており、1月のIPでは200名近くと、過去最高の受験者数を記録した。</p> <p>・新入生合宿研修を4月11日～12日の1泊2日で実施した。高専で学ぶことの意義についての講話に続いて、春休みの課題に関連する数学と英語の課題テストを行い学習習慣の確立を図った。また、3年生合宿研修を学科別に学級担任と学科長が引率して、10月4日～5日の1泊2日で実施した。高専で学ぶ意義の再確認に関する話及び卒業後の進路に関する話を学科長が行い、工場の見学なども行うことで学習意欲の更なる喚起と動機付けを行った。</p>
<p>⑥・一般科と専門学科教員で構成する教員間ネットワークで、一般科目と専門科目の連携について検討する。</p> <p>・授業の改善が容易になるように、学生による授業評価アンケートの質問項目の更新を行う。</p> <p>・学生の学修状況や授業評価アンケートを基に各専門科目間の流れや授業内容の見直しを行い、問題がある場合は必要な処置を速やかに講ずる。</p>	<p>・物理、化学の講義内容と学年配当、各学年における進度などについて、当該科目担当教員との意見交換を行った。また1年生における物理の教育は学生のレベル的に無理があることや、物理の常勤教員数を増やす必要があることを確認した。</p> <p>・教務委員会で授業評価アンケートの改善を検討・審議し、前期末のアンケートから質問項目の更新を行った。</p> <p>・各専門科目間の流れや授業内容に関する問題点の有無を洗い出すために、学年末に実施した授業評価アンケートの結果を集計中である。</p>

<p>⑦・卒業研究では、可能な限り一人一人の学生に異なるテーマを与えることにより、自立して新たな課題に挑戦していく資質を養成することを継続する。</p> <p>・専攻科生に発表実績のある講演会や国際会議の開催情報を周知し、学会等での研究成果の発表を啓蒙することで新しい課題に挑戦していく資質を養成する。</p> <p>・山口県インターンシップ推進協議会と連携し、インターンシップに関する取り組みを推進する。</p>	<p>・5年生191名に対して176テーマを用意し、おおむね一人一人の学生に異なる卒業研究のテーマを与えた。</p> <p>・平成24年度の発表実績について専攻科生指導教員から開催情報を収集し、平成25年度から学生に周知することにした。</p> <p>・山口県インターンシップ推進協議会と連携し、県内企業へのインターンシップを推進した。その結果、県外の57件よりも多い67件の県内企業へのインターンシップが決まり、計80名の学生が県内企業へのインターンシップに参加した。4年生全体では126の企業等で169名(75.4%)がインターンシップに参加した。</p>
<p>⑧卒業研究の課題は、出来るだけ社会が求めている具体的なものとする。これにより学生が課題に取り組む意義を見出しやすくし、達成したときに強い感動を持てるよう配慮する。</p> <p>・学学連係、共同教育などにより、学校の枠を超えた学生の交流活動の促進を図る。</p>	<p>・地域企業等の要望に即したテーマの一例として、宇部市営バス運行案内システムの研究、支柱型構造物の異常診断の研究、錠剤認識の研究、処方せん表示システムの研究などがあり、学生にとって研究成果の達成感が持てるような工夫をしている。このような卒業研究テーマへの企業ニーズの取込状況を見ると、5学科全176テーマ中26件、割合にして15%程度であり、昨年度の14%とほぼ同じ割合で推移している。しかし、最も高い31%の学科もあれば、最も低い3%の学科もあり、学科間の偏りが見受けられる。</p> <p>・専攻科1年生の特別研究中間発表会は山口県内の3高専で合同開催しており、学生の交流活動の促進を図っている。</p>
<p>⑨・自分の専門分野だけでなく他分野と融合・複合した知識や技術を修得するため、「工学特論Ⅱ」では外部講師等を招いて様々なテーマで講義を実施する。</p> <p>・専攻科における「総合演習」での”もの”づくりをより充実させるために、実践的課題を地元企業から募集し、企業の技術者指導のもとで”もの”づくりの進め方を学生に学ばせる。</p>	<p>・工学特論Ⅱでは外部講師を招いて原子力発電の概論について講義を実施した。</p> <p>・地元企業から実践的課題を募集し、3テーマについて企業の技術者指導を受けながら学生に”もの”づくりの進め方を学ばせた。その結果、学生の課題に対する取組姿勢が改善した。</p>
<p>⑩・大学評価・学位授与機構による高専機関別認証評価の平成25年度受審に向けた準備を開始する。また、運営諮問会議を開催し、助言を受ける。</p> <p>・物質工学専攻の教育プログラムが生産システム工学専攻と同じ現状のプログラムが良いのか、別プログラムとするのが良いのかの検討</p>	<p>・6月21日に学術総合センターで開催された高等専門学校機関別認証評価に関する説明会及び研修会に教職員3名を派遣した。また、来年度受審のための申請書を提出するとともに、受審体制を整えた。運営諮問会議を3月14日に開催し、入学者の確保や入試広報活動、英語教育のあり方などについての助言を受けた。</p> <p>・平成26年度から物質工学専攻単独の教育プログラムを設置することを決め、そのための準備を進めるとともに、既存の創造デザイン工学教育プ</p>

<p>を引き続き行う。</p> <p>・社会の要求や学生の要望をふまえて教育プログラムの点検・改善を行うために、アンケート調査を実施する。</p>	<p>プログラムへの影響について検討することになった。</p> <p>・在校生（本科・専攻科全員）、企業、卒業生、修了生に対するアンケート調査を8月に実施し、「本校の教育に関するアンケート調査報告書」としてまとめ、12月に自己点検・評価委員長に提出した。</p>
<p>⑪山口大学工学部との単位互換制度を継続する。</p>	<p>山口大学工学部との単位互換制度に基づき、本校の4年生2名が各1科目2単位、専攻科1年生1名が2科目4単位を山口大学工学部で前期に履修し、単位取得した。後期には5年生1人と専攻科2年生1人が山口大学工学部でそれぞれ1科目を履修し、2単位を取得した。また、山口大学工学部の学生7名が本校の単位を前期に取得した。</p>

【1. 教育に関する事項】 (5) 学生支援・生活支援（メンタルヘルス、生活支援、キャリア教育 等）	
中期目標	<p>中学校卒業後の学生を受け入れ、5年間または7年間の長期にわたって教育すること、かつ、相当数の学生を学生寮に引き受け生活を送っていること等の特徴としてとらえ、学生のメンタルヘル스에配慮しながら学生支援・生活支援の体制を充実させる。</p> <p>また、各種奨学制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させるとともに、学生の進路選択を支援する体制を充実する。</p>
中期計画	<p>① 学生生活や学習全般の問題や悩みを抱えている学生に対し、四つの窓口(オフィスアワー、保健室、カウンセラーによる相談室、学生相談室)を用意し、各部門をより充実させ相互の連携を図り、メンタルヘルスケアの促進を図る。</p> <p>② セクシュアル・ハラスメント関連の問題に対処するため対策委員会を設けているが、セクシュアル・ハラスメントの啓発と防止のための研修会、実態調査等を行ない、セクシュアル・ハラスメントの防止を図る。</p> <p>③ 進路支援室において、卒業生の進路、過去のデータ及び新しい進路情報を整備するなど閲覧しやすい環境を整え、学生の進路選択に役立てるとともに、実社会体験を豊かにするためインターンシップをさらに推進する。</p> <p>④ 保護者との懇談会を少なくとも年1回開催し、保護者と連携して学生の進路指導に当る。</p> <p>⑤ 生活指導に関しては、全教職員が対応するが、特に、学級担任、教科担当者、クラブ指導教員等が学生とコミュニケーションをとり、これまで以上に個別の学生との懇談を増やし指導する。</p> <p>⑥ 寮運営の基本方針である寮生の社会性、協調性、自律性の育成を助長するため、学寮指導者研修会などを通して寮生会役員、生活指導員と寮務教職員との意志疎通を図り、健全な寮生活が営めるよう学寮指導者としての意識を高める。寮生会の活性化、寮生行事の活発化を図ることで、寮生相互の温かい人間関係が築けるようにする。</p> <p>⑦ 寮内外の美化を図り、ゴミ分別の徹底や省エネルギー生活の推進などにより、環境問題への意識を高める。</p> <p>⑧ 経済的支援に関する具体的方策として、各種奨学金制度及び授業料減免に関する情報を積極的に提供する。また、学内奨学生制度を充実し、経済的困窮度の高い学生を支援する。</p>

平成 24 年度計画	平成 24 年度実績報告
<p>① 問題を抱える学生の相談窓口の更なる拡充を図る。具体的には、平成23年度に引き続き、臨床心理士、男・女1名、スクールソーシャルワーカー1名、教員OBを非常勤カウンセラーとして雇用、平成24年度は、学生だけでなく、学生指導に当たる教員に対しても専門的見地から助言出来るよう、時間増を図る。また、インターカーとなる学級担任等の教員が、問題を抱える学生を確実に拾い上げ、カウンセラーへとつなげる事が出来るよう、教職員向けの研修を実施する。</p> <p>・ホームルームにおいて、メンタルヘルスケアに関する講演会を実施する。</p>	<p>・平成24年4月より、月曜日から金曜日までの午後、4名のカウンセラーのうちのいずれかが来校し、常に学生の相談に乗れる体制ができた。また、学生指導に当たる教員に対しても専門的見地から助言が行えた。前期中は、進路決定について問題を抱える学生が多く来室したが、心理カウンセリングにとどまらず、面接の練習や就職・進学先の資料収集等、それぞれの専門的見地から学生をサポートすることができた。3月には教員向けの講演会を実施した。</p> <p>・3月5日に進路決定を間近に控えた4年生全クラスを対象に、モチベーションを維持する方法などを含むメンタルヘルス講習会を実施した。</p>
<p>② ハラスメントの啓発と防止のため、学生相談室とも連携し、研修会を開催し教職員の受講を義務づける。</p>	<p>ハラスメント防止に関する講習会（平成24年7月17日開催、参加者：教職員85人）を実施し、ハラスメントの啓発と防止に努めた。</p>
<p>③ キャリア教育を充実させるため、以下にあげる項目について活動を再検討し、改善を図る。</p> <p>1) クラウド型求人情報検索システムを整備し、求人情報の検索性の向上を図る。</p>	<p>キャリア教育充実に関する実績は、以下のとおりである。</p> <p>1) クラウド型求人情報検索システムの仕様を検討していたが、運営費交付金が圧縮されたため、今年度の導入は見送ることとした。</p>

<p>2) 低学年向け教育として、キャリアパス関連の講座を開催する。現在の勉学や課外活動と将来の職業との関連を、学生自身に強く意識させることを図る。</p> <p>3) 高学年向け教育として、インターンシップの事前・事後教育の充実化を図る。事前にインターンシップをキャリアパスの中に位置づけさせ、実習後、その成果を就業へ生かせるように総括させる教育を行う。</p>	<p>2) 平成24年度のキャリアパス関連の講座として、エンジニアデザイン導入教育（キャリア）を、3年生向けに2回、2年生向けに1回開催した。企業が募集する職種やそこへ至るためのキャリアパス、また企業が必要とする技術者像、インターンシップの重要性等について講義をした。アンケート結果より、多くの学生から参考になったとの評価を得た。また、低学年から、現在の勉学や部活動等の活動とキャリアパスとの関連を意識させるために、学生にキャリアカルテを作成させることを検討した。後期に1年生2クラス、3年生1クラスで試行を行った結果を踏まえ、特にフォローアップの指導のあり方を今後検討する。</p> <p>3) 専攻科生を対象に、インターンシップ前後に教員とコーディネータが面談を行い、その結果を「インターンシップ 事前事後教育報告書」としてまとめさせた。結果として、インターンシップのキャリアパスへの位置づけや、今後の就業へ向けた課題の整理等が行われており、事前事後教育の効果があがっていると考えられる。しかし、学生の企業に対する理解不足が課題として挙げられた。この解決のため、就職活動支援として後期に6回開催された「企業人による講話」をインターンシップ前に開催することとした。</p>
<p>④保護者会を夏季休業中に開催する。また、保護者からの要望により、授業参観を土曜日に開催する。この参観日にも、可能な限り保護者と関係教員との懇談時間を設ける。</p>	<p>・夏季休業中の9月5日に保護者会を開催し、保護者と学級担任の懇談を行った。また、5月19日（土）に開催した授業参観において、参観対象に学級担任の授業を含めると共に、保護者と学級担任の面談の機会を設けた。件数は35件であった。11月14日に（水）に開催した2回目の授業参観においても保護者と学級担任との面談の機会を設けたが、ウィークデイと言うこともあり件数は7件であった</p> <p>・保護者会において、保護者を対象としたキャリアガイダンスを開催した。就職に対する疑問が解消された等の評価を得た。</p>
<p>⑤・学級担任、教科担当者、卒研指導教員等、全教職員が適材適所に対応し、学生とのコミュニケーションの活発化を図る。学級担任には学級担任連絡会を通じて要請を行う。</p> <p>・ホームルームにおいて、豊かな人間関係を築くことを目的に性教育に関する講演会を実施する。</p>	<p>・教員会議で授業時や卒研指導時を含め、平素の学生と積極的にコミュニケーションを取るように依頼した。また、学生との接触が特に多い学級担任へは学級担任連絡会の中で依頼した。</p> <p>・第一学年を対象に7月3日のホームルームにおいて性教育に関する講演会を実施した。</p>
<p>⑥・寮生会の各部門（総務、文化広報、清掃美化、分別、企画）からのボトムアップによる行事提案の促進及び寮生会長・副会長のリーダーシップ育成を行い、寮生会の活動を活性化させる。</p>	<p>・学寮敷地内の定期清掃、花壇の整備といった提案がなされ、特に定期清掃に関しては寮務部教員による指導も含めた実施計画を立案したが、実施に至らなかった。これらは寮生会の意向を踏まえ、平成25年度4月より実施する方向で調整中である。また、寮生会長・副会長のリーダーシップ育</p>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・「各国の代表的な料理を提供しあう食事会」や「長期休業期間を利用した留学生の日本人学生宅へのショートホームステイ」など、留学生との交流企画を検討・計画及び試行する。</li> <li>・一斉清掃日に加えて、フロア単位・居室内及び寮棟周辺の清掃日を設定し、清掃美化委員と分別委員のリーダーシップの下、清掃活動を実施する。本活動を通して、寮生自身が生活環境改善への意識を高めるよう指導する。</li> <li>・点呼出席・学寮規則遵守を中心とした違反点数制を本格運用するとともに、寮生へ月1回、保護者へ年4回の点数報告を行い、寮生自身が自らの判断で寮生活を律する体制を構築する。</li> </ul>	<p>成を目的として寮務主事・寮生会三役との定期ミーティングを平成24年4月～平成25年2月に計8回、実施した。その結果、指導者研修会や寮生会役員会における進行力が向上し、昨年度に比べ活発な議論がなされるようになった。ただし、寮生会役員の視野の狭さが問題点として指摘されており、他高専におけるリーダー育成取り組み状況の視察といった更なる刺激が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年2月28日に実施された留学生送別会（全留学生が出席）に留学生チューター6名と寮生8名が参加し、留学生との交流を図った。なお、当初の計画は留学生・日本人学生双方の負担が大きいため、次年度以降の検討課題とした。</li> <li>・清掃美化委員長をヘッドとする清掃チーム（主に3年生・12名）を構成し、長期休暇前の閉寮時（8月、12月、3月の計3回）、新寮補食室へのゴミの集約・分別を実施した。その結果、閉寮時の問題点であったゴミステーションの溢れが解消されるとともに、分別が徹底された。これらの具体的な計画は清掃美化委員長および寮生会副委員長が立案し、清掃指導担当主事補のチェックの下、それぞれ3日間ずつ実施した。以上の取組は1～3年生対象であったが、平成25年度は4・5年生へと拡大する計画である。</li> <li>・平成24年4月より違反点数制を本格運用し、寮生に対して月1回ペースの点数報告を行った。また、保護者に対して平成24年7月と平成25年1月に個々の寮生のカルテを送付した。保護者への報告が当初の4回から2回に削減されたのは、前回の報告から一定の変化が見られるタイミングを図ったためである。本制度を導入した結果、寮生が自らの生活状況を把握でき、従来に比べて点呼への出席率が向上した。</li> </ul>
<p>⑦リサイクルセンター見学を通じたゴミ分別の重要性の認識、電力会社見学による節電意識の涵養により、環境問題やエコ社会への関心を持たせ、寮生活における清掃美化やゴミ分別活動へとフィードバックを図る。</p>	<p>平成24年6月19日、「電気のはなしー省エネのスズメー」と題し、本校電気工学科教員による4・5年生向け文化講演会を実施し、学寮における年間電気使用量とコストの関係について啓蒙活動を実施した。また、平成25年2月2日、寮生会の清掃関係メンバー4名を北九州市環境ミュージアムの研修に参加させ、北九州市の公害（大気汚染や水質汚濁）・公害に対する市民活動・現在の環境への取り組みを学習させるとともに、リサイクルに関する討議を実施し「学寮において実施可能な環境対策」を議論させた。その結果、平成25年度の取り組みとして寮生から「学寮へのコンポスト設置」が提案され、寮生総会を通して実施の可否を検討することにした。</p>
<p>⑧学生の就学支援については、奨学金・授業料免除等について学生への周知を徹底するだけでなく、本校ホームページや保護者会等を利用し、</p>	<p>授業料・奨学金に関する情報については、本校ホームページの在学生向けメニューに加え、保護者向けメニューに掲載したほか、学年末には、翌年</p>

<p>保護者へ確実に情報が伝達出来るよう配慮する。</p>	<p>度4月に本校で実施する奨学金説明会の案内文を各家庭へ送付する等周知の徹底を図っており、ホームページを閲覧した保護者からの問い合わせが増えてきている。また、本校の産学連携組織であるT&amp;Bの会員企業からの寄付金をもとに本校独自の奨学基金を設置。対象や成績などについて、授業料免除や学生支援機構の奨学金とは異なる選考基準を設けることで、さまざまな学生への就学支援が可能となっている。平成24年度は計17名へ奨学金が支給された。</p>
<p>⑨・平成23年度に実施した女子寮改修の重点項目である「従来の3人部屋から2人部屋への変更、半個室化、エアコン設置」に関して、利用者（女子寮生）へのアンケートを実施し、改善すべき点を掘り起こす。</p> <p>・女子寮での生活に関する「寮生の声」をホームページに掲載するとともに、改修後の女子寮の様子を学校紹介DVDに入れ込む等、学寮の学習環境・生活環境の充実をアピールする。</p>	<p>・平成24年6～7月、女子寮改修に対する満足度について2年生以上の学生を対象としたアンケート調査を実施した。その結果、プライバシーが確保された一方で、備品（机・ベッド等）配置の自由度減少が指摘された。また、複数の寮生による勉強会や憩いの場として談話室の利用頻度が向上し、共有スペースの不足が問題点として浮上した。近年、女子寮生が増加しており、さらなる共有スペースの確保が困難なため、談話室の利用ルール策定等、運用面の工夫により対処していく。</p> <p>・改修後の女子寮居室の写真を白鳥寮ホームページに掲載した。一方、女子寮での生活に関する「寮生の声」をホームページに掲載する計画は未実施である。後者について平成25年度前期に取り組む計画である。</p>

<b>【1. 教育に関する事項】</b>	
(6) 教育環境の整備・活用（施設マネジメント、教育環境充実、環境配慮、寄宿舎整備 等）	
中期目標	本校の実践的・創造的技術者の養成を目的とした施設・設備のきめ細やかなメンテナンスを図るとともに、地域社会や産業界の要請に的確に対応するために、施設・設備及び教育環境の維持・更新を計画的に行う。さらに、基盤整備のみならず先端的な設備の充実にも取り組み、この教育環境を本校の学生のみならず、地域産業界に対しても活用場として提供する。
中期計画	<p>①施設・設備の効率的な活用を促進するため、組織的なマネジメント体制を確立し、これら施設等の現況や利用状況を適切に調査・評価する。</p> <p>②新たな整備が必要になる設備の調査、本科、専攻科の充実に伴って必要となる施設・設備やスペースの再配分等の検討を計画的に進める。</p> <p>③平成15年度に地域共同テクノセンターが新築され、平成19年度には実習工場が改築された。そして平成20年度には図書館棟が改修され図書館、情報処理演習室及び視聴覚・音楽教室の充実が図られるとともに、マルチメディア室が新しく設置された。これらをIT化し、機能と管理運営の効率化を図る。</p> <p>④図書館では、従来のサービスを維持しつつ、読書センター及び学習・情報センター機能を有した図書館の利用を促進させるため、学生、教職員及び地域住民が利用しやすい運用方針を策定する。</p> <p>⑤教育環境のIT化を推進・充実するために、eラーニング環境の施設整備ならびにシステム構築に取り組む。</p> <p>⑥学寮における生活・居住環境の改善および留学生受け入れ体制について検討し、必要となる改修を計画的に実施する。また、見込まれる入寮生数や長期休業中の運用を勘案して、学寮の有効利用について検討し、計画的に実施する。</p>

平成24年度計画	平成24年度実績報告
<p>①・施設マネジメント体制を構築し、施設・設備の現況利用状況を調査し、再配分計画を策定する。</p> <p>・昨年度の「設備マスタープラン」の調査見直しを行う。</p>	<p>・本校の認証評価、広報、国際交流、情報セキュリティ機能の機能強化を図るため事務組織を改組し、現況利用状況調査による再配分により、新たに企画連携事務室のスペースを確保した。これにより、施設の効率的な活用を図ることができた。</p> <p>・汎用機材の採用及び少額工事等における複数社見積の徴取により、コスト縮減を図った。</p> <p>・毎年度提出する設備整備マスタープラン導入希望設備調において、教育研究用設備を計画的に整備するため、各要求部署へ見直しも含め調書を作成し、学校としての順位付けを行い提出した。</p>
<p>②学科の再編改組に伴って必要となる施設、設備、スペースの再配分計画を検討する。</p>	<p>学科の再編改組については未だ具体的な計画がないため、施設、設備、スペースの再配分は行っていないが、学科再編とは別に現在各学科や一般科が使用しているスペース等の洗い出しを次年度行うことにした。</p>
<p>③校内LANを更新して機能と管理運営の効率化を図る。</p>	<p>2012年8月に学内ネットワーク機器更新を行った。更新した基幹ネットワークシステムは、IEEE802.1x・Web認証・MACアドレス認証等の認証機能やダイナミックVLANなど不正利用防止などやセキュリティ防止に必要な機能が備わったセキュリティに十分配慮した安全性のある「校内LANシステム」である。また、基幹スイッチから各棟へはリンクアグリゲーションで2Gの帯域を使用することができるようになると同時に、物理的回線のうち1本に不具合が生じた場合には他の回線を用いて通信を継続できるという利点があ</p>



<p>④・図書の活用と学習意欲を向上させる目的で実施している英単語コンテスト、漢字コンテスト、読書コメントコンクールの拡充、参加者の増加を図る。</p> <p>・貸出冊数10,000冊以上を達成するように標語を作成し、学生・教職員にアピールする。</p> <p>・クラス別新入生オリエンテーションを実施し、図書館利用のための基本知識を周知し、図書館利用の一層の促進を図る。</p> <p>・新たに開始した MyLibrary サービスの周知を図る。</p> <p>・文献検索講習会の参加者を増加させ、図書館ホームページ上のオンラインジャーナルを活用した卒研や特別研究への寄与を図る。</p> <p>・専攻科生用のより高度な専門図書の充実化を図る。</p> <p>・留学生コーナーの図書の充実化を図る。</p> <p>・地震等災害への対策を講じ、図書館の安全性を高める。</p> <p>・平成19年度補正予算により図書館棟が改修されたが、未改修である閉架書庫内にカビが発生し、平成23年度に応急処置として8台の除湿機を購入して対応している。経過を注視しながら必要な措置を講じる。</p>	<p>る。</p> <p>・英単語コンテスト、漢字コンテストにはそれぞれ12名、36名の参加があり、読書コメントコンクールには54件の応募があった。特に6月に実施した英単語コンテストについては同日に後発の英語科の行事が行われたこともあり参加者が伸び悩んだが、各クラスの学生図書委員を通じての周知や、ポスター掲示、校内放送等で繰り返し図書館行事への参加を呼びかけ、一定の成果を得ることができた。</p> <p>・4月に開催した学生図書委員会で標語を決定し、図書館および各クラスに学生図書委員の手描きのポスターを掲示した。昨年度の図書館システム移行以来休止していた新刊案内を復活させ、学生へはクラス掲示、教職員へはメール通知することで利用促進を図った。その結果、平成24年度の年間貸出冊数は9,197冊となっている。</p> <p>・図書館資料の分類方法、配架順、検索方法などについて新入生の授業時間を使って各クラス約1時間で説明し、検索課題をこなすことで図書館に親しむことができるよう努めた。</p> <p>・学生全員に MyLibrary サービスの開始を周知し、IDとパスワードを配布している。これにより希望図書のリクエストや貸出予約がWEB上で可能となった。</p> <p>・卒研や特別研究に役立てることができるよう、本校が契約しているオンラインデータベースのJ-DreamIIを使った基本的な講習を本科4年生から専攻科生を対象に実施し、19名が参加した。</p> <p>・専攻科教科図書の予算を例年より増額し、合計30冊の専門書を購入し閲覧室に配架した。</p> <p>・留学生の授業で参考にする日本文化についての雑誌を今年度より継続購入することとした。また、留学生担当教員よりレファレンスのあった内容について教養図書で優先的に選書することで、必要分野を充実させた。</p> <p>・災害対応を含む危機管理対策について他校に照会したところ、参考にできるような基準は現時点では見当たらなかったため、引き続きマニュアル等の整備のため情報収集に努めていく。</p> <p>・高温多湿になりやすい書庫内の環境を良好な状態に保つのに苦労している。家庭用除湿機、扇風機の稼働により湿度を抑えるよう努めてはいるが、根本的な対策が必要であるため、平成25年度営繕にて業務用除湿機の設置を要求することと</p>
--	---

	<p>している。夏期にカビが浮き上がってきた図書については他の資料への影響を鑑み臨時的に除籍した。その後も目視でカビが確認できる図書についてはアルコール溶液で殺菌することで取り急ぎ対応している。また、書庫の収容力がほぼ限界に達しているため、所蔵スペース確保のため学内のプレハブ倉庫を一時的な保管場所として新たに使用することとなった。</p>
<p>⑤・教育用電算システムの仕様策定及び導入を行い、教育環境のIT化を推進・充実する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・視覚に訴えた授業展開ができる環境を整えるため、教室に 프로젝タを順次設置する。</li> <li>・老朽化した教育環境の整備の一端として、昨年度第1学年の教室を対象に実施した机、椅子の全面更新を、今年度も1学年分の教室を対象として実施する。</li> </ul>	<p>9月に教育用電算システムの仕様策定および入札を実施し、今年度末に導入が完了した。新システムにおいては、ネットワークブートシステムを新たに導入することによって、クライアントPC群の管理を一元化した。これにより、より充実したコンピュータ演習環境を提供することが可能となるとともに、システム管理者の負担が軽減される。また、サーバ群に関しては仮想化サーバを導入した。これにより、システムの安定性向上、管理コストの軽減、省エネルギー化が実現する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度は、第一学年の5教室へ 프로젝タを設置した。また、合同講義室と専攻科棟の2教室の 프로젝タを更新した</li> <li>・平成24年度は、第5学年の5教室の机・椅子を更新した。</li> </ul>
<p>⑥・女子寮改修の先行を受けて、平成22年度立案のマスタープランを見直すべく、新たに学寮改修WGを立ち上げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既に電源強化が図られている北東寮へのエアコン導入について、寮生及び保護者の意見を聴取しつつ、実行の可否を検討する。</li> <li>・居住環境の改善、特に衛生面を考慮し、新寮を土足禁止とすべく、下駄箱を設置する。</li> <li>・長期休業中の学寮の開寮に関して、新寮の予備室活用等による「特定の寮棟への残寮生の集約」を検討し、残寮希望寮生数と予備室数</li> </ul>	<p>・平成24年4月、学寮改修WGを発展させた「学寮の在り方検討WG」を発足した。6～7月にかけて、寮生に対する学寮に関する満足度調査、自宅通学生に対する学寮イメージ調査および寮棟内の温度・湿度の定点測定を実施し、学寮における生活環境改善のための定量的なデータを収集した。これらに基づいて、現寮務部および前寮務主事補をメンバーとする学寮改修WGコアメンバー会議を計7回、学寮の在り方検討WGを計2回、それぞれ開催し、学寮における指導方針・指導体制を検討し、その一部を寄宿舎地区改修整備計画へ反映させた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・男子寮生3・4年生を対象として北東寮へのエアコン設置希望アンケートを実施した。その結果、賛成：反対の比率が6：4と拮抗したため、寮務部にてエアコン設置の是非を引き続き検討している。</li> <li>・学寮生活環境整備経費を活用し、平成25年1月初めより新寮（男子1～3年生が入居する寮棟）を土足禁止とし、下駄箱を設置した。</li> <li>・昨年度同様、卒業研究（本科生）および特別研究（専攻科生）を目的とした夏季休暇中の残寮希望を募ったが、希望者が少なく、本校の規定に照</li> </ul>

を勘案して実現の可否を決定する。

らした結果、夏季休暇中の残寮実施に至らなかった。希望者数の少なさを考慮すると、新寮・女子寮等の「特定の寮棟への残寮生の集約」は可能と判断したが、宿直者配置等のコスト面を考慮する必要がある。今後、長期休業期間における卒業研究・特別研究・クラブ活動の実施状況を精査し、潜在的な残寮希望者数を調査するとともに、宿直にあたる教員の協力を含めた多面的な検討を継続する。

【2. 研究に関する事項（外部資金獲得，産学連携，知財管理 等）】	
中期目標	<p>教育内容を技術の進歩に即応させるとともに教員自らの創造性を高めるため，研究活動を活性化させる方策を講じる。</p> <p>本校の持つ知的資源を活用して，地域を中心とする産業界や地方公共団体との共同研究・受託研究への積極的な取り組みを促進するとともに，その成果の知的財産化に努め，同時に研究の質の向上を目指す。</p>
中期計画	<p>①地域産業界との緊密な交流・連携を通じて応用・開発研究に重点を置いた活動を展開し，研究課題を発掘する。本科生及び専攻科生が実施する卒業研究及び特別研究のテーマにこれらを積極的に取り入れる。研究を通じて学生を創造力ある実践的技術者として育成する。</p> <p>②高専－大学間及び高専間等の共同研究を企画し，卒業研究，特別研究を通じて，これに学生を参加させる。</p> <p>③卒業研究あるいは特別研究の成果の知的財産化に努めるとともに，その成果を学術論文や国際会議等の場で発表することを促進する。</p> <p>④教員の研究成果，学外事業や課外活動等への関与に応じたインセンティブに基づく予算配分を実施することで，教員の研究意欲を高める体制を整備する。</p> <p>⑤科学研究費や財団法人等の研究基金などの競争的外部資金の獲得に向けた支援体制を整備する。</p> <p>⑥地域振興協力会“宇部高専テック&amp;ビジネスコラボレイト”（平成13年2月設立）との連携をさらに拡充し，会員企業と本校との間で共同研究等を促進する体制を整備するとともに，共同した人材育成プログラムの検討を進める。</p> <p>⑦本校は工学系4学科に加え文理融合系の経営情報学科を擁している。地域社会にあつて市場動向に注目したマーケティングの評価と向上手法の改良・開発に関する需要は極めて高い。本校のこの特徴を生かして地域企業のニーズを調査し，これを卒業研究や特別研究のテーマとして取り入れる体制を整備する。</p>

平成 24 年度計画	平成 24 年度実績報告
<p>①コーディネータの支援を得て，技術相談，地域企業訪問等を行い，地域企業のニーズを発掘し，これを卒業研究や特別研究のテーマに反映する。また，複合実験，総合演習の地域企業との共同教育や，研究発表会等を通じてプレゼンテーション能力向上を目指す地域企業との共同教育をコーディネータが支援する。年度末には技術相談，企業ニーズの取り入れ状況等の実績を調査するとともに，総合演習での成果を検証する。</p>	<p>地域企業訪問は，8，9月で，分野が関連するあるいは興味のある教員が，コーディネータとともに15社（各専門学科から2社以上）で実施した。この訪問とアンケートを通じて，宇部高専が保有する技術（シーズ）を紹介すると共に，企業概要の把握と，卒業研究や特別研究のテーマになると考えられる解決したい課題（ニーズ）の提出の依頼を行った。その結果，卒業研究や特別研究のテーマになるニーズが5件出て，教員にアナウンスするとともに，一部テーマはコーディネータが教員とともに直接足を運び検討を行った。実際に反映されるかは今後を見る必要がある。複合実験，総合演習の地域企業との共同教育は，コーディネータの支援を通じて，PBL形式で6グループ中3グループが企業から実際に即したものづくり作製テーマを提供され，更に一部試材の提供及び直接説明も受けて実施した。企業側は当初，学生の若いアイデアに期待されたが，学生の進行速度は速いとはいえ，急を要さないテーマをお願いする必要がある。企業ニーズ取り入れ状況については，24年度の卒業研究・特別研究テーマ209件に対し企業関連テーマが31件あり，約15%が企業ニーズ取り込みテーマであった。技術相談についても，学外へU-SEARCH（宇部高専の教員紹介ページ）を通じ，研究内容を発信するとともに，そのページから直接技術相談のメールが届くようにしている。今年度は，技術相談が10件，U-SEARCHを通じた問い合わせが13件あった。</p>

<p>②高専－大学間での共同研究実施例を挙げ、広報し参加を促す。</p>	<p>地域共同テクノセンターNews&amp;Reportsにて広報を行い、参加を促した。現在実施中の共同研究相手の大学には山口大学・東北大学・広島大学・九州工大などが挙げられる。</p>
<p>③引き続き、教員は研究成果の知的財産化に努め、教育コーディネータ等は教員の知財意識向上と知的資源発掘を支援する。また、卒業研究あるいは特別研究の成果を学術論文や国際会議等で発表することを促進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度行った特許出願は機械工学科1件、物質工学科2件の計3件であった。また研究成果の発表については、特許出願の可能性を意識しながら、いずれの学科とも積極的に学術雑誌への投稿や国際会議での発表を行っている。</li> <li>・教育コーディネータを活用し、教員の研究テーマ調査を行った結果、2件の特許出願を行うことができた。</li> </ul>
<p>④校長裁量経費である特別教育研究経費の配分方式を見直し、研究業績、科学研究費補助金申請・採択実績等を評価し、重点的に配分する。また、新規に、副校長及び三主事に裁量経費を設け、研究のみならず担当業務に取り組める予算配分を行う。</p>	<p>特別教育研究経費については、応募件数28件のうち研究業績、科学研究費補助金申請・採択実績等を評価し23件を採択した。</p> <p>また、本年度新規に、副校長・校長補佐5名に裁量経費各300千円を配分することで、管理・運営の向上を図った。</p>
<p>⑤科学研究費補助金及び外部資金に関わる説明会等を開催する。また、財団法人等の各種募集研究基金の広報をホームページ上で常に行い、コーディネータも競争的外部資金の獲得に向けた支援を行う。</p>	<p>9月12日に科学研究費補助金及び外部資金に関わる説明会を外部講師（それぞれ大阪大学大学院工学研究科機械工学専攻・渋谷陽二教授および榊島津製作所産学官プロジェクト推進室・葛田信幸課長）をお呼びし、実施した。参加者数54名。</p> <p>財団法人等の各種募集研究基金の広報をホームページ上で常に行い、コーディネータもJSTのA-Stepの獲得に向けた支援を行った。A-Stepについては4件応募した内、3件の採択通知が10月17日にあった。また、平成25年度の科学研究費補助金申請者数は40名（24年度35名）であった。</p>
<p>⑥宇部高専 SEEDS&amp;NEEDS シンポジウムや宇部高専テクノフェアなどを宇部高専テック&amp;ビジネスコラボレイトとの共催事業として実施し、会員企業との共同研究件数の増加を図る。また、共同した人材育成プログラムの構築を目指した検討を行う。</p>	<p>宇部高専 SEEDS&amp;NEEDS シンポジウムは11月21日に開催し、地元企業技術者を中心に、大学・高専・官庁・財団等のコーディネータおよび本校教職員を併せて63名が出席し、各講演において活発な質疑応答、技術応用の可能性や実用化への課題等についての議論が交わされた。この際、今年度作成した「宇部高専の上手な利用方法」や「宇部高専の主要機器」のパンフレットも配布し、共同研究件の呼びかけを行った。宇部高専テクノフェアは2月21日に開催し、企業説明会では16社がブースを出展し、本科の4年生全員と専攻科1年生全員（合計約250名）が、計画通り各ブースの席を埋め尽くし、参加企業側、学生側ともに非常に好評で、質疑も活発に行われた。シーズ発表として専攻科2年生全員（33名）が約2時間に渡りポスター発表を行った。共同研究成果報告は「宇部高専を活用した中小企業の研究開発」と題し、共同研究先マーケティング担当者が講演を行い好評であった。企業や大学、財団などのコーディネータ、本校教職員・学生の総参加者数は358名であった。共同した人材育成プログラムの構築を目指した検討は今後の課題である。</p>

<p>⑦地域企業訪問や地域企業のための学校見学会等の事業を通じ、マーケティングの分野も含めた地域企業の開発課題を抽出する。</p>	<p>企業訪問を8, 9月に15社行い、また学校見学会は12月8日(土曜日)に27名の参加を得て開催した。昨年度まで行われていた「地域企業人のための宇部高専学校見学会」から、対象を企業人から地域住民へと拡大し、外部の人も利用可能で専門書を多く取りそろえている高専図書館や、企業との共同研究などで利用可能な本校所有の施設設備について、今年度作成した「宇部高専の上手な利用方法」や「宇部高専の主要機器」のパンフレットも配布し、実際に見学していただいた。開発課題の中にはマーケティング、販路拡大に必要な外部資源・情報の紹介、仲介に対する希望も3件見られた。見学会のアンケートの結果では「技術に関する興味と技術の社会への利用方法を考えるきっかけになった」などの意見が寄せられた。本校には経営情報学科および経営情報工学専攻科があり、この分野のシーズ発信も今後さらに強めたい。</p>
---	--

【3. 社会との連携, 国際交流等に関する事項 (地域技術者育成への貢献, 理科教育支援, 卒業生ネットワークの構築, 国際交流協定の締結, 学生の海外派遣, 留学生の受入 等)】 (1) 社会との連携に関する事項	
中期目標	地域共同テクノセンターなどの学内施設や設備の有効活用のため, 学内の体制を強化すると共に, 地域の高等教育機関・生涯学習機関として地域社会や地域内高等教育機関との連携を進める。また, 地域社会, 産業界との連携を強化するための広報体制を充実させる。
中期計画	①一般市民, 企業技術者等を対象とした公開講座, 図書館やその他施設の開放を積極的に展開し, 地域との連携をさらに推進する。 ②教員の専門・研究分野, 研究成果及び地域社会における文化活動成果実績等を, 発表会, 印刷物, データベース, ホームページ等を通じて, 積極的に地域社会へ公表・広報するための体制を整備する。 ③地域振興協力会「宇部高専テック&ビジネスコラボレイト」等との連携事業を積極的に展開する。 ④卒業生の連絡先, 活動状況等に関する情報のネットワークを宇部高専同窓会と協力して作成し, 本校と卒業生及び卒業生同士の連携を促進する。また, 本校卒業・修了生が再就職の機会に地元企業に就職出来る支援体制を整備する。 ⑤山口大学工学部との間では既に単位互換制度を確立しているが, さらに教育・研究面での交流推進を図る。その他にも, 高専-大学間, 高専-高専間等で活動するコーディネータの活用により連携を図る。 ⑥本校の教育研究, 学生, 卒業生の活動等については, 適宜ホームページ等の見直しを行い, 情報公開の充実を図るとともに, マスコミ等を通じ積極的に情報公開を行う。

平成 24 年度計画	平成 24 年度実績報告
①・一般市民を対象とした文化講演会, 中小企業技術者の知識・技術のスキルアップ目的とした公開講座及び地元中堅企業の幹部候補を対象とした経営管理に関する講座を開催する。また, 公開講座の参加者の満足度調査を実施し, 必要に応じてテーマや内容の精査を行う。	・一般市民を対象とした文化講演, 「源氏物語を読む」(21人参加・1回)と「アメリカ短編小説を読む」(4人参加・4回)の2講座を開催した。アンケートの結果, それぞれ81%と100%が満足と回答し, 「もっと多くやってほしい」「非常に面白い」など, 好評な結果を得た。中小企業技術者の知識・技術のスキルアップを目的とした公開講座「ものづくり基礎講座」(21人参加・合計54時間開講), 「金属加工(技能検定取得)講座」(14名参加・合計42時間開講)の2講座を開催し, アンケート満足度は2講座とも高かった。また地元中堅企業の幹部候補を対象とした経営管理に関する講座, 「財務・損益に関する知識」(13人修了・8回), 「取引&マネージメントに関する知識」(7人修了・8回)の2つを開講した。アンケートでは, 「財務・損益に関する知識」では, やや難しいと丁度よいが半々の回答となり, 「取引&マネージメントに関する知識」では, 全員が丁度よいという回答であった。また, 将来必ず役立つ興味のある内容だったので頑張れたなどの回答があった。各学科, 情報処理センター, 技術室が担当する小中高生と一般向けの公開講座は8件実施した。小中学生は夏休みの自由研究に応用できる講座, 中高生では技能向上や趣味の講座, 社会人では資格取得の講座が好まれている。アンケートの結果, 全体で87%の参加者が満足と回答を得た。これに答える方向で平成25年度も実施するべく, 担当部署に依頼している。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館の地域開放をさらに促進するために、引き続きホームページ等で周知するとともに、図書館開放案内パンフレットを市内の公共施設(地域コミュニティ施設、近隣中学校等)に配布し、また学校紹介行事の様々な機会を通して図書館をPRすることにより、学外来館者の図書館利用を促す。</li> <li>・地域の方も参加出来る図書館イベントを企画する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学外者の利用促進のため、例年通り公共施設および近隣中学校へ利用案内を配布した。図書館行事についても適宜ホームページに記事や案内を掲載した。また学校行事の際に来校した学外者や保護者に関覧室を見てもらうことにより、図書館開放のPRにも努めた。</li> <li>・昨年度に続き2回目の開催となるイベント「ライブラリーイベント」を11月に開催し、一般市民を含む24名の参加があった。今年度は宇部市の後援を得ており、地域広報誌やFMラジオ放送を利用して広報に努めた。当日は郷土史家による講演会、学生図書委員有志による朗読会を実施した。</li> </ul>
<p>②教員の専門・研究分野、研究成果及び地域社会における文化活動成果実績等を、発表会、印刷物、ホームページ等を通じて、公表・広報するシステムはできつつあり、これの有効性を検証しつつ、着実に実施する。さらに、地域共同テクノセンターなどの学内設備の有効活用のため、設備広報誌の作成を検討する。</p>	<p>教員の専門・研究分野、研究成果及び地域社会における文化活動成果実績等は、地域共同テクノセンターNews&amp;Reportsに網羅し、これを配布している(本年度は11月中旬に配布)。また、特別教育研究費成果報告会を6月14日に実施した。宇部高専SEEDS&amp;NEEDSシンポジウムは11月21日に、宇部高専テクノフェアは2月21日に公開実施した。高度高機能設備については、宇部高専の所有する主要機器のパンフレットを作成し、11月21日の宇部高専SEEDS&amp;NEEDSシンポジウムから配布宣伝している。技術相談・受託研究・共同研究へと繋がり発展した事例を簡潔に挙げた、「宇部高専の上手な利用方法」(A4 1枚 裏面は申し込み用紙)を作成した。配布は、これも11月21日の宇部高専SEEDS&amp;NEEDSシンポジウムから。</p>
<p>③平成24年度は地域共同テクノセンター長が地域振興協力会「宇部高専テック&amp;ビジネスコラボレイト」(略称:宇部高専T&amp;B)の副会長になり、学校として組織的に宇部高専T&amp;Bとの密接な協力連携関係を模索検討する。具体例として、展示会への参加や実施視察などを行い、中央の情報を入手し、ニーズ発掘の場を提供する勉強会を検討する。</p>	<p>平成24年度は地域共同テクノセンター長が地域振興協力会「宇部高専T&amp;B」の副会長に、副センター長一人が事務局次長に就任した。今後、宇部高専T&amp;Bとの直接的な密接な協力連携関係を模索検討する。また、平成25年度はニーズ発掘の場を提供する勉強会を検討したい。</p>
<p>④地域共同テクノセンター、教育コーディネータと連携し、学生の再就職先としての地元企業の拡充を図る。また、再就職を希望する卒業生の相談に乗るための、学内組織の整備を行う。</p>	<p>本校卒業生のUターン希望者と地元企業の求人のマッチングをはかる「Uターン求人・求職システム」を整備し、8月より正式なサービスを開始した。これまでに地元企業27社からシステムへの登録を得ており、試行時から12件の相談を受け、7名の就職を実現している。</p>
<p>⑤年度初めからコーディネータを非常勤職員として雇用し、県内学術機関との有機的な交流・連携に努める。なお、コーディネータの人件費は高専機構の平成24年度企業技術者等活用プログラムに予算申請する。山口大学工学部とは、研究面では既に一部の教員間で共同研究が行なわれ、教育面では学生の相互受講システムが機能しているため、継続して実施する。</p>	<p>年度初めからコーディネータを非常勤職員として雇用し、県内学術機関(やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議)、中国地区高専コーディネータ連絡会議、中国地域産学官コラボレーション会議等と参加・講演発表を通じて有機的な交流・連携に努めている。コーディネータの人件費は高専機構の平成24年度企業技術者等活用プログラムに予算申請し、一部補助を受けている。</p>



<p>⑥・本校創立50周年記念事業と連携し、卒業生とのネットワーク構築に向けたホームページの活用方法について検討する。</p> <p>・地域主催のイベントへの参加を通じ、本校のPRを積極的に行う。</p> <p>・本校が主催するイベントについては、マスコミへの取材要請を密に行う。</p>	<p>・本校のトップページから、同窓会のホームページへリンクできるようにした。</p> <p>・10月27日に宇部未来100プロジェクトと本校の共催で、科学のおもしろさを知ってもらうイベントを宇部市内で開催した。また、11月4日には宇部市最大の祭りである“宇部まつり”に参加し、制御情報工学科と物質工学科の2学科が得意分野に関わる出展を行った。両イベントとも多くの来場があり、活況を呈した。</p> <p>・今年度は、地元紙や全国紙に延べ70回、他機関Webに延べ9回、テレビに延べ2回、ラジオに延べ1回、その他地元広報誌に延べ2回本校に関する記事が掲載された。</p>
--	---

【3. 社会との連携, 国際交流等に関する事項 (地域技術者育成への貢献, 理科教育支援, 卒業生ネットワークの構築, 国際交流協定の締結, 学生の海外派遣, 留学生の受入 等)】	
(2) 国際交流に関する事項	
中期目標	グローバル化に対応するため, 本校の教員や学生の国際交流への積極的な取り組みを推進する。また, 留学生の受入れについては, 国際理解の一環としてとらえ, 積極的に受入れの推進を図る。
中期計画	①外国の学校 (大学を含む。) との協定締結を積極的に推進し, 本校学生と海外学生との交流及び外国留学を支援する。加えて, 留学生の受け入れを推進する。 ②国際会議, 国際シンポジウムへの参加を支援するとともに, 国際共同研究等の実施を推奨, 支援する。 ③受け入れた留学生のための教育プログラム (日本語教育等) を充実する等受け入れ体制の整備を推進する。 ④留学生の相互の交流, 留学生と地域社会との交流の推進を図る。

平成 24 年度計画	平成 24 年度実績報告
<p>①・海外学術交流協定締結校を活用して, 海外インターンシップや語学研修による本校学生の国際交流を支援し, 国際交流室が中心となって参加学生への事前研修等を行う。</p> <p>・私費留学生 (第 3 学年編入外国人留学生) を対象とした入試制度に引き続き参加する。</p>	<p>・オリエンテーションを 5 月 28 日と 6 月 22 日の 2 回開催し, 海外研修の意義と目的, 旅券の申請方法, 研修プログラム, 事前語学研修の案内等の説明 (参加者 18 名) を行った。また 7 月 20 日には海外旅行の心得として安全教育 (参加者 35 名) を, 8 月 3 日には海外研修事前発表会と題して, 英語での研究発表会 (参加者 18 名) を実施した。これらの事前研修により, 海外インターンシップに参加することへの目的意識等を喚起することができた。</p> <p>・高専機構が募集する私費留学生の入試制度への参加を継続するために, 4 月 26 日開催の第 1 回入試委員会及び 6 月 27 日開催の第 3 回入試委員会で私費留学生 (第 3 学年編入外国人留学生) の募集要項, 合否判定基準, 出願要件などを審議・決定した。平成 24 年度は物質工学科志望の私費留学生 1 名の合格を発表した。</p>
<p>②海外学術交流協定締結校との合同シンポジウムを企画し, 国際共同研究を推進する。</p>	<p>海外インターンシップで Student Academic Conference を開催し, Proceeding を作成して相互の研究に理解を深められるようにした。</p>
<p>③・受入留学生のための特別教育プログラムの内容を見直し, 必要に応じてその充実を図る。</p> <p>・チューターによる留学生の生活支援及び日本語学習支援を行う。</p> <p>・国費留学生, マレーシア政府派遣留学生, 私費留学生の受け入れ人数拡大に向けた検討を行う。</p>	<p>・留学生向けの特別教育プログラム「百聞は一見にしかず」の中で, 新たに歌舞伎の鑑賞を 11 月 23 日に実施した。</p> <p>・留学生に一人ずつ日本人チューターをつけ, 生活支援と日本語の学習支援を行わせた。</p> <p>・受入人数を拡大するために, 留学生向けの寮室数のさらなる確保の可能性を検討し, 現行の定員 10 名を次回の改修時に 28 名とする計画である。</p>
<p>④・山口県内 3 高専間の留学生の相互交流を推進する。</p>	<p>・1 月 12 日～14 日に徳山高専, 大島商船と共に中国地区の大山共同研修所で行われた留学生交流シンポジウムへ 6 名の留学生と 4 名のチューターが参加した。</p>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人留学生と日本人学生との交流促進のため、交流会を実施する。</li>   <li>・日本の文化・歴史に触れるための留学生見学旅行や日本文化体験講座を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卒業する留学生の送別会を留学生全員と関係する日本人学生の交流を兼ねて、2月28日に学生食堂で実施した。留学生11名、日本人学生約30名（チューターや友人）、校長を含む教職員約20名が参加し、交流を行った。</li>   <li>・今年度3年生に編入学した4人の留学生に対する宇部興産の見学会を5月9日に実施した。これは年4～5回に分けて実施する特別教育プログラムの一環で、企業や神社仏閣、工房などを訪れ、ものづくりの根底にある感性、思想などを学ぶことを目的としている。11月に長門市で歌舞伎を鑑賞、1月に市内の日本庭園の見学と茶会を行い、2月に萩市で山口の自然や歴史を学んだ。</li> </ul>
--	---

【4. 管理運営に関する事項(危機管理体制, 教職員の服務監督・健康管理, 職員の研修, 人事交流 等)】	
中期目標	<p>校長を中心として, 本校の効率的・機能的な運営体制を構築する。</p> <p>事務職員や技術職員の質の向上のため, 必要な方策を計画的に実施するとともに人事の活性化を図る。さらに, 事務組織を機能的構成にするため組織を見直す。また, 事務の電子化, 合理化を進め, 効率化を図る。</p> <p>組織・施設の安全管理に関する法令を遵守するとともに, 教職員と学生に対する啓発活動を実施し, 安全管理を徹底する。</p>
中期計画	<p>①校長, 三主事, 専攻科長, 事務部長等で構成される組織・運営検討委員会等を中心に本校の管理運営体制につき, 随時意見交換を行い, 情報の共有化を図るとともに, 校長のリーダーシップの下で本校の運営方針の概要を決める。</p> <p>②組織・運営検討委員会のメンバー, 各学科長等で構成員される運営委員会や教員会議等で校長のリーダーシップの下に本校の教育・研究・管理運営に関する成案を得る。</p> <p>③本校の有機的な管理運営体制について, 不断に検討する。</p> <p>④本校に学外の有識者で構成する運営諮問会議を置き, 運営全般の諮問を行い, その意見を本校の運営に反映させる。</p> <p>⑤事務, 事業, 組織等の見直し, 電子化, 合理化, 外部委託の推進により, 事務等の合理化・効率化を図る。</p>

平成 24 年度計画	平成 24 年度実績報告
<p>①・組織・運営検討委員会を随時開催するとともに, 校長, 副校長, 三主事, 専攻科長及び部・課長による定例会を毎週開催し, 意見交換, 情報の共有化を図り, 本校の管理運営方針について随時検討を行う。</p> <p>・危機管理マニュアルについて策定を行う。</p>	<p>・毎週, 火曜日の午前に校長, 副校長, 3 主事, 専攻科長及び部課長による定例会を開催し, 意見交換, 情報の共有化を図った。また, 重要案件については組織運営検討委員会として審議を行い, 意思決定の迅速化・効率化を図った。</p> <p>・危機管理マニュアルについて, 原案を作成し各担当部署に意見照会を行った。</p>
<p>②運営委員会において, 教育・研究・管理運営面の方策を審議し決定する。</p>	<p>校長のリーダーシップのもと, 毎月 1 回, 運営委員会を開催し, 教育・研究・管理運営面の方策について審議決定した。</p>
<p>③・管理運営体制について, 随時検討する。</p> <p>・校長と女性教員及び学生会との意見交換を積極的に行う。</p> <p>・ハラスメントの講習会を随時開催し, 情報共有化や明るい職場環境の構築に努める。</p>	<p>・平成 25 年度に大学評価・学位授与機構による機関別認証評価を受審するため, 当該年度に限り教務主事補 1 名を増員して対応することにした。また, 専攻科生の海外インターンシップや語学研修の支援をスムーズに行うため, 国際交流室長と専攻科長を併任させる制度を発足した。</p> <p>・女性教員の働きやすい環境の整備を推進するため, 校長と女性教員 6 名との意見交換を開催し, 女性教員から見た本校の教育, 研究面について意見交換をおこなった。</p> <p>・学生のニーズを把握するため, 学生会との情報交換を 6 月 20 日, 12 月 18 日, 3 月 4 日の 3 回, 校長室において主事も参加して開催した。同好会・愛好会の昇格基準のあり方に始まり, 学生ならではの視点からの施設改革案や学生生活や通学方法の利便性向上等について意見が交わされ, お互いに対応可能なことについて検討し, 実施していくことを確認した。</p> <p>・ハラスメント防止に関する講習会(平成 24 年 7 月 17 日開催, 参加者: 教職員 85 人)を実施</p>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・学級担任連絡会を積極的に活用し，学生や職員，職場にかかわる問題点や情報を収集するとともに必要に応じてその対策を講じる。</li> <li>・安全衛生委員会を中心に教職員・学生に啓発活動を実施し，安全管理を徹底する。</li> </ul>	<p>し，ハラスメントの啓発と防止に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前期に6回，後期に5回の学級担任連絡会を開催し，各学級担任が持つ情報やクラス運営上の問題点などを収集した。7月開催の学級担任連絡会でエアコンが効かないため暑い教室があることが分かり，早急な修理対応がとれた。</li> <li>・啓蒙活動の一環として，安全パトロール，救命講習会を実施した。また，感染症発生時などに教職員へ注意喚起を行った。</li> </ul>
<p>④・毎年運営諮問会議を開催し，学外有識者の意見を運営に反映する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校及び産業界からの意見をより多く反映させるために，構成メンバーの充実を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年3月に運営諮問会議を開催し，本校の教育改革・高度化について学外有識者の意見を伺うとともに，今後の管理運営に積極的に反映させていくこととした。</li> <li>・中学校及び産業界からの意見を反映させるため，宇部市中学校長会から進路を担当する校長と本市に本社を置く東証1部上場企業の役員をそれぞれ諮問委員に委嘱し，構成メンバーの充実を図った。</li> </ul>
<p>⑤・事務組織を改組し，認証評価，広報，国際交流，情報セキュリティ，教務・入試事務体制の強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緩やかなグループ制を採用するとともに，業務改善のWGを設け効率化，合理化を図る。</li> <li>・事務職員については，山口大学と交流を30以内に抑えるとともに，機構内での人事交流を積極的に推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務組織を改組し，事務部長を室長とする企画連携事務室及び入試係を新設し，認証評価，広報，国際交流，情報セキュリティ機能及び教務入試事務体制の強化を図った。</li> <li>・業務の効率化・合理化を図るため，教員及び事務職員を構成メンバーとする学校改革タスクフォースを設置し，業務改善，教職員の意識改革の進め方について検討を行った。</li> <li>・山口大学からの事務職員の人事交流については21%（33人名7名）となっている。機構内の人事交流では，4月1日付けで徳山高専に1名を派遣し徳山高専及び弓削商船高専からそれぞれ1名を受入れた。また，7月1日付けで明石高専に1名を派遣した。</li> </ul>

【5. 業務運営の効率化に関する事項（一般管理費の縮減、随意契約の見直し 等）】	
中期目標	<p>①省エネ・コスト意識の徹底化を進め、管理的経費の抑制を図るとともに、施設、備品等の有効活用を推進する。</p> <p>②運用面の改善と平行し、積極的な設備投資を行い、施設・設備面の改善を推進する。</p>
中期計画	<p>①光熱水費の節減を徹底するため、巡回・監視体制を確立するとともに、各建物毎のエネルギー(電力、水道等)使用状況の把握・公表に向けて検討する。</p> <p>②学内を挙げた「省エネキャンペーン運動」等省エネ運動を実施する。</p> <p>③会議資料等のペーパーレス化を促進する。</p> <p>④定期的に施設・備品等の使用状況を確認し、有効活用の促進を図る。</p> <p>⑤自動節電・節水装置の設置、高効率型照明器具への更新、建物の断熱化等を推進する。</p> <p>⑥施設の大規模改修を行う際には、太陽光発電、雨水再利用システム等、自然エネルギーを利用した設備の導入を検討する。</p>

平成 24 年度計画	平成 24 年度実績報告
<p>①・運営委員会において、校舎地区・学寮地区における光熱水量について、3ヶ月単位で報告を行う。</p> <p>・平成21年度までに随意契約の見直しを完了している。引き続き契約事務の適正化に努め、またコスト意識の徹底化を推進する。</p>	<p>・運営委員会において、校舎地区・学寮地区における光熱水量について、3ヶ月単位で報告を行い、省エネ意識の啓蒙を図るとともに、光熱水費節減に努めた。</p> <p>・定期購読、追録の随意契約について見直しを行い、管理経費を削減した。</p>
<p>②省エネを徹底するために、夏期及び冬期のエアコン使用期間にパトロールを実施する。</p>	<p>省エネを徹底するため、夏期及び冬季省エネパトロールを実施した。また、事務部を対象にお盆の前後を利用して、9日間の一斉休業を実施した。この結果、中国電力からの夏季の節電要請に対して、校舎地区の7月～8月の電気使用量について、平成22年度を基準として3%削減することができた。</p>
<p>③会議等における資料の見直しを行い、ペーパーレス化を図る。</p>	<p>会議資料について、極力省略化を推進し、重要案件に係る資料については審議に必要であるため両面コピー、白黒色で対応した。今後とも、電子化も視野に入れ、積極的にペーパーレス化を推進する。</p>
<p>④施設の利用状況、物品等の使用状況を確認し、有効活用の促進を図る。</p>	<p>施設の利用状況を確認し、放射性物質の保管室を確保した。また、不用物品の再利用について、電子メールで照会を行う等、施設、物品の有効活用を図った。</p>
<p>⑤自動節電・節水装置の設置、高効率型照明器具への更新、建物の断熱化等を推進する。</p>	<p>校舎地区についてはほぼ完了した。今後、寄宿舍地区について自動節電・節水装置の設置、高効率型照明器具への更新を順次進める。</p>
<p>⑥学生寮の改修に合わせ、維持費が多大となっている蒸気暖房からエアコン設備への転換を図る。</p>	<p>寄宿舍地区改修整備計画を作成し、今後これを基に予算要求することで、学生寮蒸気暖房について、エアコン設備への転換を図ることとした。校舎地区制御棟について、リース契約による省エネ型エアコンを導入した。</p>

<b>【6. その他】</b>	
(1) 自己収入の増加に関する事項	
中期目標	地域産業界との連携を積極的に推進するとともに、科学研究費補助金、共同研究、受託研究などの各種競争的外部資金の獲得に取り組み、自己収入の増加を図る。また、その推進体制を整備する。
中期計画	①科学研究費補助金など各種競争的外部資金獲得のため、教員への周知徹底、説明会の開催、及びブラッシュアップなどにより、申請数の増加と採択率の向上を目指す。 ②魅力的な公開講座・ものづくり教室を数多く行い、自己収入の増収に努めるとともに、共同研究、受託研究の受け入れを積極的に推進する。 ③大学教育・学生支援推進事業等大型プロジェクトへの申請は、プロジェクト推進室を中心に全学体制で進めて行く。

平成 24 年度計画	平成 24 年度実績報告
①科学研究費補助金及び各種外部資金の募集について、教員への広報を図り、応募を促す。また、特に科学研究費補助金等については採択率向上に向けた説明会を開催し、支援する。外部資金等の採択者名・課題・金額については公表する。	連携係より、メールにて広報・応募を再三促している。9月12日に採択率向上に向けた説明会を開催した(出席者54名)。地域共同テクノセンターNews&Reports上で、額は除き、外部資金等の採択者名・課題を公開している。宇部高専ホームページ上では、学科単位で公開していたが、今年度後期より、外部資金等の採択者名・課題等についてホームページ上でも公表した。
②各学科等主催のものづくりを中心とする公開講座や文化講演会を開催する。宇部高専SEEDS&NEEDSシンポジウムを宇部高専T&Bとも連携し開催する。さらには技術相談・受託研究・共同研究へと繋がり発展した事例、上手いかなかった事例を公表して、本校の技術力への理解を広める。加えて、本校が所有する高度高機能設備の広報について検討する。	8つの公開講座と2つの文化講演会を開催した。技術相談・受託研究・共同研究へと繋がり発展した事例を簡潔に挙げた「宇部高専の上手な利用方法」(A4 1枚 裏面は申し込み用紙)を作成し配布を開始した。配布は、11月21日の宇部高専SEEDS&NEEDSシンポジウムから。高度高機能設備については、宇部高専の所有する主要機器のパンフレットを作成した。配布開始は11月21日から行っている。
③大型プロジェクトの予算申請については、校長のリーダーシップのもとに、本校の中期目標・中期計画を遂行していくために必要な項目を精選して行う。	校長のリーダーシップのもと、教育研究活動の活性化を図るため、平成20年度より、国立高等専門学校機構の企業技術者等活用プログラムに応募し、平成24年度継続申請した結果、(1)教育コーディネータの活用による地域産業界との共同教育の推進に2名の教育コーディネータの人件費・旅費(7,285千円)を獲得、(2)ものづくり技術者育成の充実強化、学生に対して地域産業に密着した実践的な技術指導に1名の教育コーディネータの人件費・旅費(2,942千円)の獲得、(3)学生及び教員への充実したキャリア支援活動を提供する1名の教育コーディネータの人件費(1,800千円)を獲得した。

【6. その他】	
(2) 環境負荷低減に関する事項	
中期目標	地球環境保全のため、教育・研究活動において環境との共生を意識し、環境負荷の低減を推進する。
中期計画	①地球環境を意識した循環型社会の形成に取り組みが出来るよう学生への環境教育の推進を図る。 ②本校の施設の運用に関しては温室効果ガスの排出抑制の検討をするとともに積極的にその実施を図る。

平成 24 年度計画	平成 24 年度実績報告
<p>①・環境・安全をキーワードとした「マトリックス型基盤教育による技術者スピリットの熟成プログラム」を継続して行う。</p> <p>・教室、学内の美化を維持するための教育面での指導を行う。学級担任への要請は学級担任連絡会を通じて行う。</p>	<p>・「マトリックス型基盤教育による技術者スピリットの熟成プログラム」を、導入教育の一環としてホームルームの時間を利用して、前期に1年生に2回、2年生に3回実施した。また、後期に1年生は3回、2年生は2回、3年生は1回実施した。</p> <p>・前期期間中に6回、後期に5回の学級担任連絡会を開催し、教室及び学内の美化に関する学生指導を学級担任へ要請した。</p>
<p>②・老朽化した学生寄宿舎の蒸気暖房設備について、寄宿舎改修に合わせ、順次エアコン設備への転換を図る。</p> <p>・エアコン、照明器具等の取替時には省エネ型の機器を優先的に取り入れる。</p> <p>・夏期期間にはグリーンカーテンの整備を行う。</p>	<p>・寄宿舎地区改修整備計画を作成し、今後これを基に予算要求することで、学生寮蒸気暖房について、エアコン設備への転換を図ることとした。</p> <p>・省エネを徹底するため、夏季及び冬季省エネパトロールを実施した。また、事務部を対象にお盆の前後を利用して、9日間の一斉休業を実施した。</p> <p>・制御工学棟の空調機を、リース契約による高効率空調機に更新し、省エネを推進した。</p> <p>・平成23年度は前年度と比較し、温室効果ガス排出量を2.24%削減、電力使用量を0.869%削減（校舎地区におけるデマンド監視システムの効果）、ガス使用量を3.06%削減（寮地区における節約呼びかけの効果）、水道使用量を0.577%削減することができた。</p> <p>・グリーンカーテンの整備を2カ所において実施した。</p>